

令和6年度 第5回昭島市自殺対策計画審議会 議事録（要点）

《日時》令和6年11月27日（木） 午後4時から

《会場》昭島市役所3階 庁議室

《出席者》13名

自殺対策審議会委員

長瀬 幸弘	会長
岡田 有司	副会長
渡部 尚	委員
窪田 みのり	委員
後藤 渡	委員
臼井 規次	委員
古館 敏代	委員
橋本 久貴	委員

事務局

保健福祉部長	萩原 秀敏
保健福祉部健康課長	原田 千尋
保健福祉部健康課地域保健係	坂井 理絵 ・ 戸村 愛 ・ 蒲池 八千代

【議題】

（1）自殺対策計画素案の検討

生きる支援関連施策（P.47）について。市が取り組んでいる自殺対策に関する事業として36事業、基本施策1～4、重点施策1・2と合わせて、延べ60挙げている。ここの掲載以外にも、周知・啓発に関する取組として、自殺対策強化月間のポスター掲示、相談窓口のリーフレットの配布・設置など各部署と協力しながら行っている。前回の審議会で基本方針の中で、連携の内容についての質問があった。連携の詳細については、生きる支援関連施策の中で、庁内各部署とどのような連携を図っていくのかを、具体的に示している。

【質疑・意見】

後藤委員	教育委員会がこの中でどのような関わりをしているのか。
事務局（坂井）	基本施策4（P.53からP.56）の中で、後半に指導課が担当する事業を3載せている。また、重点施策1（P.57からP.60）の中でも、再掲として3挙げている。
事務局（萩原部長）	昭島市では、18歳未満の若者の自殺者数が高い傾向にある。その上で子どもたちへの支援策、重点施策の中にもあるが、SOSの出し方や相談などに重点を置いてまとめている。これらは、既に実施している事業であり、計画策定にあたっては全庁的に連携し、教育委員会との意見交換も行っている。全庁一丸となって取り組んでいる内容になる。
岡田副会長	重点施策1・2の評価指標が「実施する」となっている部分があるが、継続実

	施ではなく、新規に始めるという認識でよいか。
事務局（坂井）	既に実施している内容であるので、「継続実施」と表記していく。
岡田副会長	基本施策2（P. 62）7項目目に「5年間で延べ400名」と評価指標があるが、敢えてこの部分だけ数値を掲載するという認識でよいか。
事務局（坂井）	数値で表記できるものは数値で挙げていきたいと考えている。
事務局（萩原部長）	ゲートキーパー周知のアンケート調査では低い数値であったという反省も踏まえて、ここだけは数値目標を掲げて周知していきたいと考えている。評価指標について、再度精査させていただく。

（2）パブリックコメントについて

今回の素案を基に、市民から幅広く意見を募る。12月15日号の広報にパブリックコメント実施について掲載する。開催期間は令和6年12月16日から令和7年1月15日の1か月を募集期間とする。意見の提出については、郵送・FAX・電子メール・ホームページ上などから実施できるように準備している。

【質疑・意見】

後藤委員	前回計画策定時のパブリックコメントは何件あったのか。
事務局（坂井）	0件。前回は第1次計画だったので市民説明会という形で口頭で説明する機会を設けたが、参加者0名であった。
後藤委員	パブリックコメントで意見が寄せられた場合、意見を公表するのか。
事務局（萩原部長）	パブリックコメントで意見が出た際には、個別に回答するのではなく、審議会としての回答案を作成し、ホームページなどで公表していく。

【全体を通しての意見】

岡田副会長	計画の実施内容について、継続実施となっている部分が多い。パブリックコメントで見た際に、どこが新しい部分であるのか伝わりづらいかもしれない。感想として、どこが新しいのかが分かりやすいといいのではないか。
後藤委員	個人的な見解になるが、自殺対策において行政や関係機関の努力は素晴らしいと感じている。その上で、外的的な支援が大半であるが、その人自身がいかに生きる力をつけるかが大切ではないか。踏み込んだ意見となるが、道徳や生きる力、哲学などを教育の現場でも教えた方がいいのではないか。
事務局（原田課長）	昭島市では自殺対策として直営で相談窓口を設けており、直接的な相談をしている。連携の場面でも、個々の支援を重視しながら5年間取り組んできた。その上で、踏み込んだ支援についても課題として感じている。少しずつではあるが、課題について活動でき始めており、5年前と比較し、学校との連携も増えている。足りない部分に関して、個々で生きる力をつけていくという点は同じ思いでいる。
長瀬会長	「(4) 誰かに相談することができるか」（P. 20）で「できる・できると思う」は66%とあるが、本当に相談できているのか。精神科医として、相談できてい

たら昭島市での自殺者数は多くならないのではないかと感じている。一方で、残り 34%の中で、相談できないと思う理由として「相談しても解決しないと思う」が半数を占めており、諦めている現状がある。掘り下げなければならぬ課題は多々あると感じている。

【その他】

- ・次回開催予定について、パブリックコメントを踏まえ結果の報告と最終案の審議ということで、2月上旬を予定している。